

あ と が き

2022（令和4）年度スタート直前の2月に、ロシアによる突然のウクライナ侵攻という一方的に国際秩序を無視した暴挙が行われ、世界に激震が走った。すでに一年が経過した現在も、一進一退の戦闘状態が続いている。ウクライナ国民の犠牲をよそに、ロシアの大統領は核による恫喝を世界に向けて公然と口にしてしている。原油や原材料を輸入に頼るわが国は、戦闘の長期化に伴い、それらの高騰による電気、ガス、食料品等の値上げを余儀なくされ、国民の日常生活への影響は計り知れないものがある。

一方、コロナ禍の中でも多少、事業環境に明るい兆しが散見されるようになった。このような中で、の便乗値上げはご免被りたい。気候変動や地球環境問題で「カーボンニュートラル」という環境化学用語がある。二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させる取り組みのことである。政府はこのカーボンニュートラルをめざしていることから、これに対応するため、関係する企業は多額の設備投資が必要になる。そしてその資金は必然的に電気料金やその他の諸経費に上乗せされることになる。

さて、わが国は少子高齢化が急速に進んでいる。それに伴い、疾病予防や健康増進に関する国や自治体の政策も転換期を迎えている。社会全体による「健康づくり」に関する支援が求められている。一人ひとりが健康の必要性を自覚し、正しい知識を持ち自己の意志で生活習慣を変え、健康を保持することが重要な課題である。

また、高齢化社会の進展に伴い、単に寿命を延ばすだけでなく、生涯にわたり健康であり、認知症や寝たきり状態にならずに健康寿命の延伸を図っていくことが極めて重要である。

本会においては、公益法人であることを自覚し、その理念である「生涯健康」「健康寿命の延伸」をめざし、良質で精度の高い検査・健（検）診機関としての矜持を保ち、今後も東京都民の健康増進ならびに予防医学事業の推進に貢献していく所存である。

最後に、この度2023年版年報（令和3年度活動報告・通巻第52号）を発行するにあたり、東京都をはじめとする行政当局ならびに東京都医師会・東京産婦人科医会・東京小児科医会等、関係機関の先生方のご指導ご支援に感謝を申し上げます。

2023年3月

公益財団法人東京都予防医学協会
専務理事 小川 登